



市議会だより



斐伊川堤防桜並木

平成31年 3月定例会

● 3月定例会報告	2
● 平成31年度主な当初予算・平成30年度主な補正予算	4
● 議案・陳情の審査と結果	6
● 定数条例改正・大臣要望	8
● 委員会報告	9
● 会派代表質問	12
● 一般質問	15
● 視察報告	19
● 研修報告・編集後記	20

当初予算可決

294億5,100万円

不足を財政調整・減債基金から8億1,500万円を

●木次こども園建設事業
(用地取得他)

1億2,620万円



●チャレンジ推進事業

5,756万円



平成31年3月定例会を2月27日から3月20日までの会期で行いました。平成31年度当初予算および平成30年度3月補正予算を含む予算19件、条例その他84件、報告4件が上程された他、陳情1件、議員発議3件がありました。慎重に審議をした結果、全議案、陳情とも原案どおり可決しました。



平成31年度

一般会計

平成31年度は、普通交付税の減額に伴い、財源繰入れて予算編成されています。

●分庁舎施設整備事業（用地取得）



2,434万円

●雲南市飯南町事務組合負担金（清掃事業）
雲南エネルギーセンター設備改修



7億6,537万円

●公営住宅建設事業



1億3,794万円

平成31年度主な当初予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名	内 容	H31当初	H30当初	備考
行政評価推進事業	第2次雲南市総合計画（後期基本計画）の策定等	4,640	3,641	
地方創生総合戦略推進事業	次期の地方創生総合戦略の策定等	1,621	520	
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税受け入れに係る業務委託費や返礼品の経費等	53,644	35,912	
企業チャレンジ推進事業	これまでの子ども・若者・大人チャレンジに加え、企業版のチャレンジを推進する	7,829	0	新規
コウノトリと共生するまちづくり事業	H30に策定した「コウノトリと共生するまちづくりビジョン」を具体化するアクションプランの策定	1,500	650	
東京23区からの移住支援事業補助金	東京23区在住者等が、雲南市で就職・起業する場合の支援助成	3,000	0	新規
民間賃貸住宅家賃助成事業補助金	雲南市外からの通勤者又は市内に就職しようとする者が、市内の賃貸住宅に住民票を移して居住する場合に家賃の一部を助成	2,400	0	新規
三世代同居促進支援事業補助金	子育て世帯を含む三世代同居を推進するため、持家改修費の一部を助成	3,000	3,000	
地域づくり活動等交付金	地域自主組織が地域づくりに取組むための交付金	289,517	296,162	
市民バス運行事業	市民バス18路線の運行経費及び「地域公共交通網形成計画」の策定経費	166,669	160,177	
自治会運営交付金	市内503自治会への維持運営費等	31,661	31,016	
デジタル防災行政無線整備事業	280MHz帯デジタルを活用した無線システムの実施設計費	3,000	0	新規
コンビニ交付導入事業	マイナンバーカードを利用しコンビニで住民票等を取得するためのシステム構築費等	46,110	0	新規
子ども医療費助成事業	義務教育終了までの医療費に係る自己負担額の全額助成	161,120	160,453	
予防接種事業	従来の予防接種に加え、本年度から風しんに係る抗体検査及び予防接種を実施	92,898	94,278	
地域包括支援センター委託事業	本年4月から、必須業務を雲南市社会福祉協議会へ委託する経費	47,515	0	新規
児童福祉総務管理事業（チャレンジクラブ建設分）	次期「子ども子育て支援事業計画」の策定経費等	13,259	2,559	
児童福祉施設整備事業	大東小学校区への放課後児童クラブ新規建設経費	68,600	62,452	
農業担い手フォローアップ事業補助金	認定農業者、集落営農組織等の機械及び施設整備に対する補助金	21,650	22,500	
担い手農地集積事業補助金	農業の担い手による農用地集積・維持に要する費用の一部補助	9,200	9,364	
がんばる地域応援総合事業（リースハウス整備事業）	園芸産地化に向けたリースハウスの整備費	10,464	0	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	天神頭首工及び塩田ダムの長寿命化計画策定経費等	74,700	0	新規
バイオマス関連整備事業	飯石ストックヤード整備に係る用地取得及び造成工事費等	154,831	17,800	
雲南市木材利用促進事業補助金	木造住宅の新築等で市産材を使用した際の助成補助金	3,000	3,000	
きのこの里づくり事業補助金	きのこの生産施設、加工流通施設整備に係る経費の一部補助	3,000	0	新規
森林整備・木材利用促進等事業	新たな森林経営管理システムに係る森林所有者の意向調査や現況調査等	19,182	0	新規

平成31年度主な当初予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名	内 容	H31当初	H30当初	備考
企業立地促進対策事業	一定条件以上の設備投資を行った企業に対する立地促進助成金等	52,290	36,490	
清嵐荘整備事業	建築工事・備品購入費等	1,304,541	1,141,564	
除雪機械整備事業	大型の除雪機械導入	26,760	0	新規
高速道路整備関連事業	加茂BSスマートIC整備及び神原企業団地の造成に伴う市道整備等	123,764	34,188	
三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業	中心市街地活性化基本計画に基づく広場及び市道等の整備	100,200	389,100	
公営住宅建設事業	公営住宅に係る長寿命化及び三刀屋町元町団地1棟の建設等	137,948	160,453	
教育魅力化推進事業	教育魅力化推進会議の運営及びサッカーを通じた魅力ある教育環境の創出に係る調査検討経費等	18,631	21,604	
スクール・サポート・スタッフ配置事業	教員の業務を補助する臨時職員の配置費用	1,053	0	新規
コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会制度の推進に関する経費	809	0	新規
学校給食センター建設事業	木次、三刀屋、吉田、掛合の4つの給食センターを統合した新たな施設の建設費用	964,728	513,342	
統合学校給食管理事業	上記の新たな学校給食センターの運営費用	114,466	0	新規
コウノトリ保護事業	特別天然記念物コウノトリの生態観察及びヒナへの足環装着に要する費用等	2,477	0	新規
分庁舎施設整備事業	上下水道庁舎の建設に係る用地取得費	24,345	0	新規

平成30年度3月主な補正予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名	内 容	補正額	補正後総額	備考
結婚対策事業	縁結び事業の実績見込み減	△200	2,000	
バス運行対策費補助金	赤名吉田線、一畑バス大東線の運行時実績に伴う増	1,317	10,464	
永井隆博士顕彰基金積立金	指定寄付金の積立て	5,005	5,025	
高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業	利用実績の見込み減	△500	15,658	
農業担い手育成支援事業	農業研修生の実績ゼロ	△4,320	0	
有害鳥獣捕獲奨励事業	捕獲頭数に基づく国庫補助金の増	4,112	51,418	
消費増税対策プレミアム付商品券事業	消費税増税対策による商品券の発行事務費	4,560	4,560	
除雪総務管理事業	除雪費用見込みに伴う増	38,383	91,129	
小・中学校空調施設整備事業	増設分の普通教室及び特別教室（音楽室、理科室）へのエアコン設置	101,983	101,983	全額繰越し
清嵐荘整備事業	工事の進捗に合わせた本年度事業の減額	△739,473	402,091	
小学校特別支援学級支援事業	H31.4から市内の2小学校に特別支援学級を新設するための備品整備費	658	658	
菅谷たたら山内保存修理事業	三軒長屋の保存修理工事費	20,000	70,100	全額繰越し

審査結果

平成 30 年度補正予算	採決結果	採決状況
平成 30 年度雲南市一般会計補正予算 (第 6 号)	可決	全会一致
平成 30 年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 5 号)	可決	全会一致
平成 30 年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 2 号)	可決	全会一致
平成 30 年度雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算 (第 4 号)	可決	全会一致
平成 30 年度雲南市土地地区画整理事業特別会計補正予算 (第 1 号)	可決	全会一致
平成 30 年度雲南市水道事業会計補正予算 (第 5 号)	可決	全会一致
平成 30 年度雲南市工業用水道事業会計補正予算 (第 4 号)	可決	全会一致
平成 30 年度雲南市病院事業会計補正予算 (第 4 号)	可決	全会一致

平成 31 年度当初予算	採決結果	採決状況
平成 31 年度雲南市農業労働災害共済事業特別会計予算	可決	全会一致
平成 31 年度雲南市生活排水処理事業特別会計予算	可決	全会一致
平成 31 年度雲南市財産区特別会計予算	可決	全会一致
平成 31 年度雲南市土地地区画整理事業特別会計予算	可決	全会一致
平成 31 年度雲南市水道事業会計予算	可決	全会一致
平成 31 年度雲南市工業用水道事業会計予算	可決	全会一致

平成 31 年度雲南市病院事業会計予算	可決	全会一致
---------------------	----	------

同 意	採決結果	採決状況
雲南市幡屋財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて 7 件	可決	全会一致

諮 問	採決結果	採決状況
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 2 件	可決	全会一致

報 告
議会の委任による専決処分の報告について 4 件

陳 情	採決結果	採決状況
原子力発電所の再稼働及び新規稼働の際、UPZ 範囲内になるすべての道府県及び市町村の事前了解を要件とするよう強く求める意見書を国に提出することについての陳情	採択	全会一致

(陳情者)
えねみら・とっとり (エネルギーの未来を考える会)
共同代表 山中幸子

「○」…賛成 「●」…反対 「－」…欠席

細木 照子	佐藤 隆司	藤原 政文	西村 雄一郎	土江 良治	安井 誉	藤原 信宏	細田 実	堀江 眞	周藤 強	堀江 治之	小林 眞二	深田 徳夫	周藤 正志	山崎 正幸
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	議長
○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	議長
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
○	●	●	●	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	議長

議案、陳情の

条 例	採決結果	採決状況
雲南市チャレンジ推進事業条例の制定について	可決	全会一致
雲南市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	可決	全会一致
雲南市行政組織条例等の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市総合保健福祉計画策定委員会条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	全会一致
雲南市立認定こども園条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市児童クラブ条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市営住宅条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市教育基本計画策定委員会条例の制定について	可決	全会一致
雲南市学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致

雲南市布設工事監督者の配置基準及び資格基準に関する条例及び雲南市水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
--	----	------

一般事件	採決結果	採決状況
新市建設計画の変更について	可決	全会一致
公の施設の指定管理者の指定について 48 件	可決	全会一致
市道の路線認定について	可決	全会一致
平成 29 年災第 374 号元天神大別成木線道路災害復旧工事請負契約の変更について	可決	全会一致
清嵐荘整備事業国民宿舎清嵐荘備品購入（厨房機器）契約について	可決	全会一致
給食センター建設事業（仮称）雲南市統合学校給食センター厨房備品購入契約について	可決	全会一致

規 約	採決結果	採決状況
雲南市・飯南町事務組合規約の一部を変更する規約について	可決	全会一致

発 議	採決結果	採決状況
原子力発電所の再稼働及び新規稼働の際、UPZ 範囲内にあるすべての道府県及び市町村の事前了解を要件とするよう強く求める意見書	可決	全会一致
雲南市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致

採決結果（議案及び請願陳情で賛否の分かれたもの）

議案の賛否状況です。議長は裁決に加わりません。

議 案 名	採決結果	上代 和美	中林 孝	松林 孝之	中村 辰眞	原 祐二	矢壁 正弘	白築 俊幸
雲南市特別職員の給与の特例に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
雲南市職員の給与の特例に関する条例の制定について	可決	●	○	○	○	○	○	○
雲南市消費税率改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	●	○	○	○	○	○	○
雲南市公の施設使用料の改定及び消費税率改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	●	○	○	○	○	○	○
雲南市環境基本条例の制定について	可決	●	○	○	○	○	○	○
雲南市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	●	○	○	○	○	○	○
平成 31 年度雲南市一般会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○
平成 31 年度雲南市国民健康保険事業特別会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○
平成 31 年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○
雲南市議会議員の定数を定める条例を改正する条例について	可決	●	○	○	○	○	○	●

議員定数19人に削減（定数条例の改正）

定例会最終日に、現行の22人を19人に改める「雲南市議会議員の定数を定める条例」の改正案が議員発議され、採決の結果、賛成多数（賛成13、反対8）で可決されました。これにより、次の一般選挙から議員定数は19人となります。

次期改選時の議員定数、議員報酬のあり方、その他議会機能の充実強化について、議長の諮問を受け、平成29年12月に市議会定数等検討会議を設置、会議を重ね鋭意検討してきました。

この間、大学教授を講師とする勉強会、議員間の意見交換、資料に基づく情報の共有等を行い、市民の代表者による「意見を聴く会」や、6町ごとに開いた議会報告会で意見を伺いました。市民の皆様からは一定の議員削減はやむを得ないとの声も多く寄せられました。

検討会議においては、市民意見も参考に、3常任委員会制を堅持し、これまでの考え方を踏襲して3委員会×議員数6人＋議長1人の19人構成が適当であると結論づけ、昨年12月議会に答申、この度の提案に到りました。



定数条例改正の採決状況

定数削減は、人口減少や類似自治体の状況等を鑑み決定したものです。多様な民意の反映や監視機能充実にマイナスイメージで、成り手不足の解消に逆行することも考えられます。今後は、議会参画への環境整備に加え、個々の議員資質向上と更なる改革により機能を強化し、議会の魅力を高めて積極的に市民に発信していく一層の自助努力が求められます。

木次線存続にむけ大臣要望

木次線活性化促進議員連盟（雲南市議会議員全員で構成、会長深田徳夫）は1月29日、石井国土交通大臣と面会、木次線存続に向け「要望書」を提出しました。

要望書の趣旨は、

①鉄道事業者の届け出により事業廃止ができる現行の鉄道事業法を再改正し、地方ローカル線が廃止されることがないように自治体が関与できる制度とすること。

②ローカル線活性化策のため格段の支援策を講じること。

要望書を提出したのは議員連盟のほか、木次線強化促進協議会（会長速水市長）、雲南市（速水市長、山崎議長）、奥出雲町（勝田町長、岩田議長）、松江市（森脇議長）です。

第198回通常国会の期間中の忙しい時期でしたが石井国交相には時間



石井国交相に要望書を提出

を割いていただきました。要望書を受け取った大臣からは「JR西日本から木次線廃止の話はない。要望のあった法改正については難しいところはあるが、木次線存続について地元から要望があったことは受け止めておく。」と、木次線存続について明言はなかったものの陳情の趣旨は理解して頂きました。

委員会報告

総務常任委員会委員長報告

委員長 松林孝之

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された42件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市チャレンジ推進条例の制定について

チャレンジの推進を明文化し、取り組みの強化を目的とした条例です。

条例文中に「市長は…」

との表現があるが、他の条例では「市は…」と表現が多い。何故「市長」

としたのかとの問いに、市長とは個別執行機関の業務、市は市全体の業務を指しているが、今後は

他の条例においても整合性を持つよう努めるとの答弁でした。また、市民

と市長が取り組みを評価し公表するとあるが、市民にも評価を求めるのか

との問いに、市民とはチャレンジャー自身と第三者を指し、市民と行政

の双方が評価し、一緒に

チャレンジを推進するとの思いを表現した。評価

・公表の方法は今後検討するとの答弁でした。

・雲南市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について

・雲南市職員の給与の特例に関する条例の制定について

平成17年度の財政非常

事態宣言時から毎年続く職員給与カットの条例です。財政が持ち直したら

元に戻すとのことであったがいつ戻すのか、他市の実施状況はとの問いに、



海外留学へのチャレンジを
発表する高校生

期限は決めていない。他の7市も減額しているとの答弁でした。今後の財政状況を考慮すると、継続するののかとの問いに、

出来る限りカットは避けたいが1年ごとに検討するとの答弁でした。企業

会計適用の病院と上下水道、更に広域連合職員等

への影響を考えると早く戻すべき、また他市と横

並びも大切であるが、一歩先を行く姿勢で取り組むべきと意見しました。

(主な予算の審査状況)

・平成31年度雲南市一般会計予算

・東京23区からの移住支援事業補助金300万円

は、東京一極集中の是正と地方の担い手不足解消

を目的とした国の施策です。補助金の額は、また、

呼びかけの方法はとの問いに、全国で手を挙げた

自治体を実施する。単身者は60万円、世帯へは

100万円の一律補助で移住されても1年以内の離職、または5年以内の

帰京で補助金の返還が生

じることから、Uターン者を中心に声掛けをした

い。Uターンフェア等で地元企業情報の提供や

県の定住財団との連携、また、自主組織等からの情報も頂きたいとの答弁

でした。

・久野交流センター整備事業423万円は、旧久

野幼稚園舎を改修するための実施設計委託料です。改修工事に地方創生拠点

整備交付金を活用すると説明に対し、その交付金の内容と整備の内容は

との問いに、国の平成30年度第2次補正で採択された。単なる交流セン

ター整備ではなく「小さな拠点整備による交流・子育て・福祉事業等連携

促進」として改修工事をする。平成31年度内の工事完了とあるが、中期財

政計画のコミュニティ拠点施設整備事業1億9、

700万円に含むのかとの問いに、年度中に補正

対応するため、中期財政



交流センターが移転する旧久野幼稚園

計画に含むとの答弁でした。

・市長交際費140万円について、執行項目に「市政協力者との意見交換会」とある。他市では飲食を伴う支出は見当

たらない。公表の基準はとの問いに、公表の基準はとの問いに、相手が公人

の場合は原則公開。相手方に配慮を伴う場合等は

市政協力者として、支出の裁量に不適切なものはないとの答弁でした。

時代の流れもあることから改めるべきではとの指摘に、近隣他市の状況も

把握し、誤解を招かないよう努めるとの答弁でした。

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された27件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市環境基本条例の制定について

この条例を市民の皆様へ周知を図り、共有して行くための方法はこの間に、施行日までには広報を通じて周知の徹底を図り、内容説明書を作成しインターネットでも配信したい。また、ペーパーでの周知も必要なので、対応するとの答弁でした。

・雲南市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について

この条例制定は、介護保険法の規定に基づき、雲南市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定めるものです。この条例を定める意



三年連続で抱卵するげんきくんベア

味はとの間に、平成30年度までは雲南広域連合から本市が地域支援事業の委託を受けて事業実施をしていたが、平成31年度からは、広域連合から本市へ移管されるため、条例制定が必要となったとの答弁でした。また、広域連合が主体となっていたのが、なぜ本市に移管されるのかとの間に、移管される地域支援事業は、

各市町村の地域性を加味して事業を組み立てて行くものであり、広域連合より地域包括ケアシステムを構築していく上では住民に密着した市町で行うのが相応しいとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・平成30年度雲南市一般会計補正予算(第6号)

認知症総合支援事業が284万円減額になっている。認知症事業には力を入れていくとのことだったが業務に支障はなかったのかとの間に、認知症地域支援推進員を公募したが確保出来なかった。平成30年度は、市保健師が兼務した。平成31年度も地域包括支援センター業務を円滑にするために市保健師の兼務が相応しいとの答弁でした。

・平成31年度雲南市一般会計予算

埋蔵文化財発掘調査事業3,870万円は、開発事業等に際し影響を受ける埋蔵文化財を工事開



埋蔵文化財の発掘調査作業

始前に発掘し、記録を作成し保存するものです。スマートインター新設工事に伴う、横ヶ廻遺跡は、平成29年度の試掘調査で発見されたが、なぜ平成31年度の調査なのか。また、工期へは影響はないのかとの間に、ネクスコ西日本からの正式依頼が平成30年度で、これからの調査となる。工期への影響は、調査をしないと判断できないが、極端な影響は無いとの答弁でした。

た。

・平成31年度雲南市国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険事業は平成30年度から都道府県化されたが、各市町村が財政調整基金を持ったまま運営されれば県営化の意味がない。保険料の統一はどのように考えているのかとの間に、島根県国保運営方針が定められており、運営期間が6年で平成35年度までとなっている。将来的には統一を目指しているが、19市町村で納付金や保険料の違いがあり、まとめるのが難しい。雲南市の保険料は県下では中間であり、実態に則した保険料額を設定し大きな増減を避けるため基金を充当している。また、県を中心とした協議の中では、平成35年度を目途に統一の思いはあるが、足並みが揃わない。今後、議論が深まれば協議内容を示したいとの答弁でした。

委員会報告

産業建設常任委員会委員長報告

委員長 原

祐二

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された22件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・清嵐荘整備事業備品購入(厨房機器) 契約について

予定価格より落札価格がかなり安価(落札率が低い)な契約だが、規格・品質は大丈夫かとの問いに対し、厨房機器の購入は行政での例が少ないため、設計価格はノウハウを持つ業者へ価格調査を委託し発注した。落札率が低いのは、競争原理が働いた結果であり、規格・品質は仕様書のとおりであるとの答弁でした。最低制限価格の設定はされていないのかとの問いに対し、備品購入は最低制限を設ける必要がなく、設けていないとの答弁でした。今後の業務



今秋の完成を待つ清嵐荘

発注においては、設計価格が適正な価格設定なのか、市場調査に基づいて精査をしつかりするよう求めました。

・「平成29年災第374号元神大別成木線道路災害復旧工事請負契約の変更」について



市道元神大別成木線災害復旧工事

工期延期の妥当性についての問いに対して、西日本豪雨災害によるブロック製造の遅れによる影響、工事起終点の被害拡大の防止に時間を要したため工期を変更したとの答弁でした。工期は出水期まで延長されているが、河川外工事のためかとの問いに対し、河川内工事は濁水期に工事を終えるが、河川外の舗装工

事等により7月末まで工期を延長したとの答弁でした。適切な議会議決の手続きと厳格な工事の工程管理を求めました。

(主な予算の審査状況)

・平成31年度雲南市一般会計予算

・「商工業振興補助金雲南魅力発見スタンプラリー事業」1,500万円は、地元企業の利用促進を図るスタンプラリー事業への補助金です。商工会から提案された事業なのか、制度について十分に検討され小規模事業者へ支援の効果はあるのかとの問いに対し、商工会からの計画であり、市内に本社を置く事業者支援で、中心部だけでなく周辺部への効果を考えた制度であるとの答弁でした。スタンプ箇所として、各エリアの観光地を加えるなど、市民への魅力発見に繋がるような取り組みを求めました。

・「道路環境整備事業」3,628万4千円は、

新年度から道路維持作業を外部委託で行う事業費です。市直営(臨時職員の雇用)から外部委託に変更しても現状の対応が守られるのかとの問いに対し、臨時雇用は、地方公務員法の改正により雇用が難しいため、現状の対応が可能な外部委託を含め、人数や労働条件が変わらないように予算を計上したとの答弁でした。

・平成31年度雲南市水道事業会計予算

老朽水道管の更新は、市水道局の更新計画により進めるべきだが、平成30年度に比べて平成31年度予算は約7,600万円の減額となっている。今後の老朽管更新には、平成30年度並みの予算が必要ではないかとの問いに対し、平成31年度の建設改良費の減は、支障移転工事が少なくなったため、更新にあてる予算は確保しているとの答弁でした。

会派代表質問

【明誠会】

将来を見据えた 雲南市政を



中林 孝

（雲南市立病院の新体制）

問 松井事業管理者と秦副管理者がご勇退となる。今後の体制について伺う。

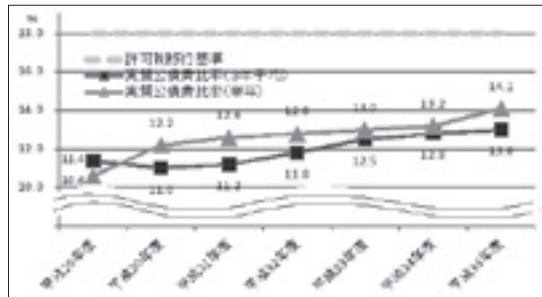
答 事業管理者には大谷院長が、院長には西副院長が就任する。副事業管理者は山陰合銀から迎える予定。

（財政規律）

問 起債頼みで普通建設事業を進めると実質公債費比率が高まる。どう管理するか。

答 市債残高は平成32年度に381億円とピーク

を迎え、平成35年度に実質公債費比率が13・0％となる見込み。実質公債費比率が18％になると協議制から許可制になる。15％を超えないよう努める。



実質公債費比率の推移

（消費増税関連）

問 政府は消費税増税に併せキャッシュレス決済にポイント付与を予定している。本市ではキャッシュレス決済の普及が遅れており、消費者にも事業者にも恩典が行き渡らない。

答 キャッシュレス決済に係る機器導入支援を商工会と一緒に取り組む。

（保育無償化）

問 今秋から始まる保育無償化で本市の負担はあらか。

答 平成31年度は全額国費負担、幼稚園も含めると若干増える見通しだ。

問 無償化と言いつつ副食費は対象外。保護者負担が増えるケースがあるか。

答 副食費が保育料より高い場合は負担増となる可能性がある。

問 無償化により3歳児で待機児童が増える可能性がある。対応できるか。

答 認定こども園は受け入れ可能と判断。土曜保育の利用増が想定されるので、土曜はできるだけ家庭保育をお願いする予定だ。

問 今年のゴールデン

ウィークは10連休になるが支障はないか。

答 他自治体と情報交換、施設長会議で検討する。

（定住対策）

問 雲南市総合戦略で人口の社会増を目指しているが結果が出ていない。

答 新年度の各種施策により進めるとともに、第二次総合計画や次期地方創生総合戦略の策定に併せて進める。

問 特定地域づくり事業協同組合構想と今年度から始まる東京23区からの移住支援事業とどうリンクさせるか。

答 リンク構想が定住対策にどのように有効活用できるか検討していく。

（災害対策）

問 ハザードマップは正確か、先人の残した資料等も活用すべきだ。また、マップのインクが薄れ判別できないエリアもある。

答 千年規模で想定される警戒区域や指定避難所の変更等を盛り込んで早期に作成、配布する。

問 災害時における避難行動要支援者への訓練はどう進めるか。

答 介護支援専門員、相談支援専門員など専門員と家族とが個別の避難プランを検討していく。

（木次線対策）

問 トロッコ列車更新に向けその後の進捗は。

答 JRによれば、現段階で次期車両の整備計画はないとのことだ。

問 トロッコ列車更新に向けた方針はあるか。

答 沿線自治体に加え島根県にも加わってもらう。



春の訪れを告げる初便「奥出雲おろち号」

【清風雲南】

地域包括ケアシステムの構築状況は



白築 俊幸

（地域包括ケアシステム）

問 高齢化が進展する中で、地域包括ケアシステムの構築は本市の最重要課題であるが、現在、何がどこまで整備され、残された課題は何か。

答 ハード整備については、住まい等について整備を進めているところ。またソフトとしては、医師・看護師確保対策等に取り組んできた。最も重要な地域における生活支援、介護予防の基礎は整えられつつあるので、今後は、地域自主組織の活動を核として、生活支援コーディネーターによる地域での課題解決支援に努めていく。

問 本年4月から地域包括支援センターは市社会福祉協議会に委託され、その事務所は、本庁と大東に置かれるが、6町のサービス体制はどう確保されるのか。

答 本庁事務所は、木次・三刀屋・吉田・掛合町を中心に市内全域をカバーし、大東事務所は、高齢者人口の47%を占める大東・加茂町を担当することになる。

（農業振興）

問 市長は本市農業について、常々、競争より共生、拡大より維持、成長より安定、そして産業政策だけではなく、地域政策だと言っておられる。理念は同感だが、その具体策こそが重要だ。

答 集積農地が2haしかない大東町の集落営農組織「結の郷」、あるいは先般、三刀屋町里坊で農事組合法人が誕生した。このような共同体としての組織の維持、強化を図



社協に委託された地域包括支援センター

りながら取り組んでいく農業が先進的モデルとなるよう支援していく。そうしたことが担い手の広域化となり、地域自主組織と一体となった農業振興が本市の地域振興に繋がっていくものと確信している。

問 中山間地域直接支払制度の取り組み協定数は減少してきている。平成32年度から始まる次期5期対策を控え、これまでの本市の状況から、今後の国の制度設計に何を訴えるのか。

答 昨年度、集落アン

ケートを行った結果も踏まえ、交付金の遡及返還免除要件の緩和、事務処理の一層の軽減化、広域化や担い手育成に係る加算制度の拡充等について働きかけていきたい。

（いじめ対策）

問 本市、小中学校のいじめの実態は。

答 平成25年にいじめ防止対策推進法が施行され、早期対応を図るべく軽微な案件も含め、積極的に把握することが求められている。本市のいじめ件数は、平成30年度2学期末までで、小学校で73件、



農事組合法人によるねぎの種植え作業

中学校で41件が認知されている。その内容は、悪口・からかい・無視・あだ名・暴言などである。

問 いじめへの具体的な対応は。

答 いじめを発見した場合は、まず状況を把握し、教職員間での情報共有、被害児童への対応、加害児童や学級・学年・全校への指導、保護者への連絡などを迅速丁寧に行っている。重大事案が発生した場合は、関係機関を含め対策会議等を行うこととなるが、そうした事案は報告されていない。

「フォーラム志民」

市民目線の課題解決 こそ最重要



松林 孝之

（防災）こそ行政の最大責務

問 防災行政無線の配備に向け設計段階となった。地域性と特異性を考慮した情報が必要。細分化の対応は。

答 災害種別ごとに対象地域を明示して発信する。
問 情報発信の多様化と共に、地域自主組織との連携は更に重要となる。防災に特化した交付金を設けてはどうか。

答 従来の交付金を充てることも可能であるが、別枠の必要性は検討する。

（接遇日本一の検証）

問 接遇日本一を目指し、職員意識の向上が図られ

ているが、市民の評価は。研修を重ね、少しずつ良い評価を頂いている。

問 市民からの声は、「窓口の空気が重い」「担当不在で分からない」「予算が無く、できないと断られた」等、必ずしも高評価とは言えない。分からない、出来ないではなく、どう向き合い、良い方策を協働で見出す姿勢こそ接遇ではないか。

答 朝礼時に挨拶の復唱等意識付けを行っている。話を聞く姿勢と複数の職員で対応するよう努める。

（農業振興の重点施策）

問 食の幸発信推進事業は、生産農家にとって魅力的な施策とならなければならぬ。農業振興にもチャレンジ策が必要。国策の水稻に対し、園芸作物は自治体の支援が命綱である。三代のブドウ生産を例に質す。

50年の歴史と共に施設は老朽化し、生産力の低下と担い手不足が深刻な課題。施設修繕や事業承

継に力を注ぐべきでは。

答 施設の現状把握調査やリースハウス事業が始まることに合わせ補助の拡充を検討する。

問 県から試作事業を受け、今夏「神紅」という新品種が実を結ぶ。ふるさと納税返礼品としても期待するが見解は。

答 平成29年度の市の農業ビジョンにブドウを重要品目としている。国や県の補助を活用し進める。

（中心市街地の展開）

問 （仮称）さくらマルシェは7月、元氣パークは8月オープン予定とさ

れた。ビジネスホテルも用地取得が完了し、平成32年度に進出との発表であるが契約状況は。

答 用地取得が先決の課題であったがクリアした。したがって、これから具体的な契約を協議する。

（教育の重点ビジョン）

問 公共施設の効率的なあり方から、学校も同様の計画実行が必要。小中高を捕まえた構想を伺う。

答 学校適正規模適正配置基本計画をベースに、義務教育学校も検討する。また、中山間地域の高校のあり方は、県教委によ



名称・ロゴが決定した商業施設



コトリエット

コト＝遊ぶコト、食べるコト、会うコト
発信するコト、触れ合うコト...etc
トリエット＝スウェーデン語で広場という意味を合わせた造語。

る一方向的な統廃合ではなく、地域の意向を踏まえると考えた。市内中学生の8割が行きたくなる高校づくりを目指し魅力化を進める。

（大規模事業）こそ市内で

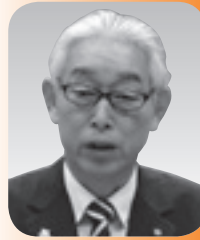
問 大型事業の実行、運営、展開、建設を経済の好循環に結び付けることが最重要。今こそ雲南第一主義で遂行すべきでは。

答 地域経済の活性化は、地元事業者の協力無くしては実現できない。これからも地元企業第一に進める。

一般質問

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。

改元に臨む市長の姿勢は



藤原 政文

問 本年5月に改元し新しい時代をむかえる。新時代に臨む市長の姿勢は。

答 世界平和実現のために、本市から情報発信をする。また、さまざまな事業を新しい時代に繋ぎ、大きな花が咲くよう全力を傾注する。

問 消防団員不足が言われる中、機能別消防団制度を導入すべきだ。

答 本制度は、消防団だけではなく地域防災でも大きな意義がある。導入

に向け検討する。

問 自助、共助、協働を原則とし防災力を高める「防災士」資格の取得補助をすべきだ。

答 「防災士」は自主防災組織の活動促進に貢献が期待される。資格取得研修、費用の支援の必要性を感じる。検討する。

問 ここ数年で、普通建設事業費は大きく減額の計画だ。市民生活、市内経済に与える影響は。

答 普通建設事業の基本的な考え方は、地方債の発行と償還のバランスを図りながら進めることで、それが安定した財政運営に資することだ。毎年度の見直しの中で、市民生活などに影響が出ないよう、事業費確保に努める。

なぜ松江シティユース

ユースが必要か



小林 眞二

問 「松江シティユース設立」の新聞報道は、議会軽視ではないか。

答 設立は、青少年のサッカー環境の充実・高校生の確保に繋げ、地域振興において寄与する事が目的である。実現には、多くの課題があり、調査が終わった段階で議会に報告する予定であった。

問 これまで、どこでどう協議をしてきたか。

答 政策企画検討会議や地方創生委員会等で議論をしてきた。市教育魅力化推進構想においても、生徒の確保、地域の活性化を図るため、クラブチームの誘致を検討した経緯もあり、関係者の意見調整の上、承認を得た。

問 調査の結果次第で

「撤回」の考えはあるのか。

答 撤回という選択を取らなくても良いように全力で傾注する考えだ。

問 改正入管難民法についての見解を問う。

答 時代の要請であり、外国人就労は大きくなる。労働者受け入れに伴い、小・中学校において学習活動や学校生活の支援を行い、市としては、多文化共生社会実現へのビジョンを早急に策定したい。

雲南市実施のがん検診受診率は



堀江 治之

問 雲南市が実施するがんの検診受診率は。

答 平成28年度の受診数値は、胃がん7.0%、肺がん6.4%、大腸がん10.7%、乳がん19.1%、

子宮頸がん18.1%であり、全てのがん検診で県平均を上回っている。

問 幸福度ランキングが県内8市中1番であったと報道されたことに対し、市長の所感は。

答 素直に市民の皆様と喜びを分かち合い、これを糧として今後も地道にまちづくりを進めたいと改めて決意している。

問 ゴールデンウィーク10連休中の雲南市立病院の対応方針は。

答 5月2日を通常の診療日とし、外来診療を行い、4月29日には一部外来、整形外科、外科、小児科、産婦人科で予約患者を中心に診療を行う。

問 健康づくり拠点施設の利用状況は。

答 市内全利用者7,400人中、加茂町4,300人、大東町1,650人、木次町700人、三刀屋町600人、掛合町30人、吉田町10人となっている。

健康寿命を 伸ばす取り組みを



細木 照子

問 昨年の統計で、日本人男女合わせた平均寿命は、84・2歳で世界トップであった。一方、介護を受けたり寝たきりになったりしないで、日常生活のできる元気な健康寿命は、平均寿命より10年程短い。重要なのは、健康寿命をいかに伸ばすかである。市民への健康指導に今まで以上に全力で取り組んでいただきたい。

答 雲南市では平成31年度に総合保健福祉計画第4次健康増進実施計画を策定し、市民挙げての健康づくりを目指す。

問 JR木次線の維持・存続のため、運行時刻を日常生活に結びつける工夫が必要だと思う。

また、無人駅の増設も提案したい。市役所、県の合同庁舎、ハローワークなどいろいろな里方の八本杉へ「八本杉駅」の増設が出来ないか。



安井 誉

美しい日本の 心を育む教育を

問 市立学校適正配置計画の進捗、中山間、都市部との教育格差、日本人の心を育むこと、歴史文化を育む教育の推進を伺う。

答 教育環境の違いはあるが学校調査では縮まっている。適正配置計画に

ついては、住民の皆さんの声や地域活動が衰退しないような配慮等の条件確保の調査検討したい。学校教育、道徳教育、社会科授業を中心として歴史文化の重み、時代の生きざま、日本のあり方など学びあう機会を設け、美しい日本の心を受けついで行けるよう教育の推進につとめる。

問 林業政策は。

答 バイオマス事業、貯木場整備、市産材利用方策、林業従事者育成、バイオマス搬出対価の検討等進める。

問 奥出雲町が農業遺産認定に決まった。雲南市は相乗りすることはどうか。

答 雲南農業振興協議会で取り組みを考えている。

問 環境農業は。

答 低農薬無農薬推進は、現在の取り組みを進めながら、食育の面からもPRをしながら、持続可能な社会に貢献出来るものであり推進に努力する。

中心市街地R54 沿線まちづくりは



藤原 信宏

問 昨年、都市機能の増進と人や経済の好循環を図ることを目的として、「中心市街地R54沿線まちづくり基本計画」を策定された。本地区を縦貫



第4期工事が始まる国道54号4車線拡張工事

する最重要路線・国道54号の4車線幅第4期工事計画の進捗はどうか。

答 現在補償対象の確認作業中で、来年度は補償交渉と契約の作業に本格的に入る予定である。

問 この拡張区間に接続する市道基町住宅線の整備計画はどうか。

答 設計は既に完了しており、国道4車事業の進捗に合わせて用地取得や改良工事を進めていく。

問 森ノ本新田地区における三刀屋下熊谷3号線の改良計画が遅れているが、取り組み状況は。

答 必要性は認識している。引き続き関係者と協議し整備に向け調整する。

問 天神頭首工の可動堰化について、農業水路等長寿命化・防災減災事業で調査費が予算化された。是非とも治水の観点から、有効な可動堰の県営補助事業に繋げて頂きたい。

答 県営の可能性も含め鳥根県と協議し、事業実施できるよう進めたい。



整備修繕が急がれる永井隆生い立ちの家

永井博士旧宅の整備を



西村雄一郎

問 イノシシ対策として、トタンへの補助は認められないか。

答 トタンは、高さが低い等で補助対象としない。

問 それでも、トタンが使われている。地形等に

より有効ではないのか。

答 もう一回調査したい。

問 三刀屋川の桜並木の、看板が痛んでいいる。落下もあり、整備すべきだ。

答 現地確認の上、倒れた看板等早急に対応する。

問 永井隆博士の生い立ちの家（旧宅）については、地元で真摯に管理されている。茅葺き屋根、電気、トイレなどの整備、修繕等の地元要望に応えるべきだ。

答 文化財保護審議会に諮問し、平成32年度から保存修理、周辺整備に着手する。

問 旧飯石小学校周辺の草刈りの管理費が不足している。解消できないか。

答 検討の余地はあるが、現状で理解されたい。

問 地元では、旧飯石小学校を中心としてまちづくりを計画されている。真摯に対応願いたい。

答 献身的に管理をやっていただいている。管理がしっかり出来るよう、検討していきたい。

ICT授業への取り組み状況は



矢壁 正弘

問 児童生徒が、情報社会に対応できる「情報活用能力」を身に付けることが重要だ。ICT授業への取り組み状況は。

答 子ども達が、新たな価値を創造するためにぜひ必要だ。情報化能力の積極的な入手と活用を進めて行く。

問 安心安全な通学路の整備について、近年、立体的に浮き上がった見える路面表示が開発された。本市も導入を考えては。

答 全国17カ所で行なわれている社会実験の検証結果を踏まえ、関係機関と協議を進め検討したい。

問 公園遊具等の安全管理は継続的にされているのか。また、事故等は発生していないか。

答 専門業者や職員による点検を年に複数回実施している。都市公園施設での遊具の事故は、近年報告を受けていない。

問 大東公園野球場は排水が悪く、外野は乾燥せず芝に影響が出ている。競技者のケガを心配する声もあり対策が必要では。

答 都市公園の長寿命化計画に基づき、排水施設の改修などについて関係部局と検討していく。

消防力強化は消防署強化で



細田 実

問 消費税増税により地方消費税の税収は伸びるが、その分地方交付税は減額され自治体の財政は豊かにならない。消費税増税により、市の財政負担はどれだけ増えるのか。

答 10月以降、課税対象となる経費に消費税率の影響を受ける。課税される経費は予算額ベースで91億円ぐらいであり、単純に2%を掛けると1億8,000万円程度であり、半年で9,100万円程度の増になるのではないかと。少しアバウトな部分もあるがそう考えている。

問 消防団の組織再編計画が示されたが、5年先、10年先を見据えると厳しいのではないかと。やはり消防署の強化が必要と思う。県内他の消防署と比べても人口比、面積比とも署員数が少ない。消防署機能の強化によって各地の消防団員の負担を減らすべきではないか。

答 常備消防、非常備消防の両方がどうしても必要だ。常備消防については職員定数を108名から112名に増員することが広域連合議会でも認められた。ご意見を常備消防の強化に生かしていく。

継続的な医師
確保対策は



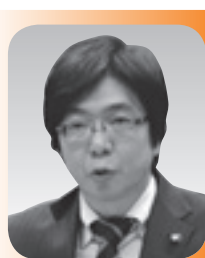
土江 良治

問 厚労省はこれから17年先の不足医師数の推計予測を発表。医師確保が進まない場合、県は411人不足と推計していた。現在の市立病院の医師確保状況と救急搬送先の県立中央病院の状況は。

答 当面目標にしている25名体制が次年度にできる予定。県立中央病院の充足率は84・4％。市立病院の常勤医師が34名から17名と半減するため市長と島根大学に医師派遣の方依頼に出かけた。その時のアドバイスと御指導により、地道に医療職を育てる取り組みをしてきたことなどの成果により、当面の目標に8年がかりでたどり着いた。

問 昨年6月の日経新聞

記事。都道府県の医師の卵の流出割合が多い県で島根県は2位の61％。市立病院をみて立派な病院だが医師不足らしいでは困る。地域枠なくば地域医療は崩壊する。引き続き地域枠増など関係者に働きかける必要はないか。



周藤 正志

保育無償化に
対応できるか

問 10月から幼児教育・保育の無償化が、消費増税にあわせて実施される。子育てに要する経済的負担の軽減は結構なことだが、問題点が山ほどある。そもそも無償化と言って



常勤医師25人体制の市立病院

いるが、0歳から2歳までは住民税非課税世帯のみが対象なので、誇大広告のようなものだ。

また、細部が決まっていなくても多く、十分な制度設計もせず、しかも年度中途から行うというのは、保育現場を全く考慮していない。果たして10月から対応できるのか。

答 これまでの経緯やアウトライン、輪郭が示された程度で固まったものがなく、各市町村とも苦慮している。他自治体と

連携して対応していく。**問** 市長には、子供や若者の不安を払拭し、未来の世代から評価される市政運営をしていく責務がある。どのような未来をつくっていくのか。

高校の魅力化は
『木を見て森を見ず』だ



佐藤 隆司

問 教育魅力化の新年度予算50万円は何か。

答 市内の高校に進んでもサッカーができる魅力ある環境をつくることや夢や志を持つ生徒が、市内の高校に集まることで地域の活性化を図っていく。

くなど多くの目的がある。サッカーを通じた地域づくりの先進事例を視察研修し計画案を作成する。**問** 10年後には「雲南地域統合高校」を想定する必要がある、高校の魅力化でサッカー場を整備するのなら、統合高校に向けての調査・検討も必要だ。

答 高校の魅力化では、市内の中学生8割が市内の高校に進むことで、320人の定員が保たれる。その一つの魅力化が今回のサッカー場の整備だ。

問 高校統合は、将来を見通した場合に避けては通れない。教育の魅力化は中長期的な検討をしなければならぬ。まさに「木を見て森を見ず」だ。今後の将来ビジョンや学校施設整備計画を検討される必要がある。

答 学校の改築、改修は喫緊の課題であり、平成31年度に財政計画との整合性を図り計画策定をする。

一般質問

国保料均等割減免 で子育て支援を



上代 和美

問 平成31年度国保特別会計の当初予算は、約8,000万円の基金を取り崩して保険料据え置きとの説明を受けた。しかし他の公的医療保険に比べ所得に占める保険料割合が高くなっている。年収400万円の夫婦と子供2人の4人世帯では、国保料42万1,564円、協会けんぽ（サラリーマンなど加入）では20万2,600円で保険料はほぼ倍になる。全国知事会も協会けんぽ並みに引き下げるため、1兆円の公費負担を要望している。高すぎる国保料の引き下げには、公費を投入するしかないが見解を伺う。

答 平成27年公布の持続可能な医療保険制度を構

築するための関係法令施行により、国が国保へ毎年度3,400億円の財政支援の拡充をしている。より一層の財政支援の拡充が必要。要望していく。

問 国保料の均等割は子供が多いほど負担が重くなる。子育て世帯の均等割減免は考えられないか。

答 その考えはない。保険料の支援ではなく、医療費の無料化を継続すること、子育て支援を行っている。

眞の接遇 日本一を



中村 辰眞

問 接遇は、特別な事情がない限り、出来て当たり前と考える。できなければ徹底して努力しなければならぬ。一人の職員の振る舞いが市民に与

える印象が、職員全体への印象に置きかわることは世の中の常であると思うが見解を伺う。

答 職員一人一人が接遇の大切さを認識すること、そして市民全体に奉仕する雲南市職員の代表者で、市民の立場に立つ心構えを持つことを改めて徹底していきたい。その上で、5つの実践の一つである迅速、正確、親切、丁寧な接遇に向かって、引き続き研修や実践訓練を重ね、接遇力向上に取り組んでいく。

問 臓器移植に対しては、個人の意思が尊重される。しかし、意思表示を行っていない方も多いと思う。移植を是とする方だけではなく非とする方にも意思を示してほしいと思うが所感を伺う。

答 提供しない意思を示すことは大切である。自分の意思の尊重だけでなく、家族の迷いや負担も減ると考える。

議会ICT化検討会議視察報告

委員長 松林孝之

香川県東かがわ市

市議会ICT化検討会議は、平成31年1月17日に、2度目の香川県東かがわ市議会を視察しました。今回はICT化の概要を、今回はタブレット端末導入に伴う基礎部分と、運用開始時に必要となるシステム、更に議員個々のスキルアップ等の具体的な事項までの研修をしました。

への対応処理及び連絡アプリの活用術の確立
③執行部は、文書データの整理と管理及び関係条例の整理
④検討会議は、セッションを横断的に鑑みた研修の開催及び端末の運用規定、条例、規則の整理
今年9月定例会から一部導入、12月定例会から本格導入を予定しており、一層の研修と協議を重ねる必要があると感じた研修でした。

実稼働の体験研修として、委員は本会議における操作、事務局はサーバーへのデータアップ等の模擬演習を行いました。運用開始までに、それぞれのセクションが連携し同時進行で準備を進めなければなりません。
①議員は、閲覧に最低限必要となる操作方法及び連絡アプリ活用の体得
②議会事務局は、文書のデータ化と語句検索機能



東かがわ市で体験研修

1市2町議員研修会

副議長 周藤 正志

平成31年1月28日、奥出雲町において雲南1市2町合同の議会議員研修会を開催しました。今回は「マチを拓いて、ヒトと繋がる」女子旅から見ると、拓く・繋ぐが生み出す豊かさとは」をテーマに、NPO法人代表で雲南市のサポートマネージャーでもある水戸抄知さんと神奈川県から

吉賀町に移住し、農業研修中の中島梨恵さんのお話を伺いました。水戸さんからは、リーマンショック後に始まった若者の地方移住の波が、東日本大震災を機に新たな層に広がってきたこと。女子旅の企画は、ヒト・コト・モノと出会う旅で、旅そのものから豊かな繋がりを作り、参加者の心

に何らかの影響を与えることを主眼にしている。地域の人のより良い関係性やコミュニケーションを大切にしているとのことでした。中島さんからは、移住の決め手は、地域の方の温かさであること。暮らしにくさとか不安とかは感じていないなど現状の心境が述べられました。私たち自身が生きがいや誇りを持つことが、地域の魅力に繋がると思いました。

編集後記

確かに「平和達成」は成し遂げながら、無事平穩に『平成』の幕が降りてきました。

その「平成」を期間的にみますと「大正」の倍「昭和」の半分という、何となく意味ありげな期間でした。

この平成時代を送るに当たって、記念碑でも置くかのように、雲南市は島根県8市の「幸福度ランキング」で堂々と1位に輝きました。いろいろな恵まれた環境

はあったにしても、市政関係者の懸命な努力が開花したものに他なりません。

市民みんなで喜び合いたいものです。

新元号のもとでは、雲南市民の皆さまの意見をさらにお聞きして、懸命に応えて行きたいものです。

そして雲南市民全員が「幸運なんです！雲南です」と、笑顔で言えるように頑張りましょう。



人権研修

教育民生常任委員会委員長

矢壁 正弘

演題「ハンセン病と人権―ハンセン病問題から学ぶこと」

平成31年1月23日に、国立ハンセン病資料館事業部社会啓発課参与儀同政一氏を講師にお迎えして、ハンセン病と人権について学びました。

ハンセン病は、数千年まえから存在が確認されている病気です。有効な治療法や薬がなかった時代には、社会から特別視され、偏見・差別・迫害

の対象となりました。国は「不治の恐ろしい伝染病」だと誤った情報を流し国民の恐怖感をおおき、「癩予防法」による「強制隔離」や官民一体で行った「無癩県運動」などで、より根深くかつ深刻な偏見・差別を社会に植え付けました。1873年に、医師ハンセンにより原因が究明さ

れ、治療中でも治療終了後も普通に生活が送れる病気と判明し、1996年に「癩予防法の廃止に関する法律」が日本で制定されたものの、その後「熊本県黒川温泉宿泊拒否事件」など差別は続きました。講話をお聞きし、ハンセン病患者の皆様のお気持ちを考えると心が痛みます。同じ過ちを二度と繰り返してはいけなさと強く感じ、一人ひとりの人権が尊重されるべきと考えます。

請願・陳情の提出について

6月定例会の請願・陳情は5月31日17時までに、議会事務局へ直接提出して下さい。

上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、次回定例会での審査となります。

議会広報広聴特別委員会

委員長	中村 辰真
副委員長	中林 孝
委員	上代 和美
	白築 俊幸
	細木 照子
	藤原 政文
	藤原 信宏
	周藤 正志